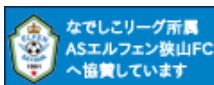
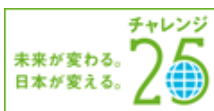


CSR 活動

- トップメッセージ
- 東日本大震災を乗り越えて(続報)
- 経営理念
- タムラグループのCSR
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス・危機管理
- CSR取り組み分野別報告
- 社会性報告
- 環境報告
- 第三者意見
- 編集方針
- Corporation Report
- English
- Chinese
- 調達ガイドライン
- グリーン調達基準
- ISO14001認証証明書



## CSR活動

社会からの信頼獲得と、持続的な発展を実現するために「オンリーワン」カンパニーを目指します。

### 新着情報

- 2012/08/21 グリーン調達基準付属書を改定しました
- 2012/07/12 CSR活動を更新しました
- 2012/01/30 ISO14001認証証明書を更新いたしました
- 2011/12/21 グリーン調達基準付属書を改定しました

### 2011年度の活動

- |  |   |
|--|---|
| <a href="#">▶ トップメッセージ</a>   | <a href="#">▶ 東日本大震災を乗り越えて(続報)</a>  |
| <a href="#">▶ 経営理念</a>   | <a href="#">▶ タムラグループのCSR</a>   |
| <a href="#">▶ コーポレートガバナンス</a>  | <a href="#">▶ コンプライアンス・危機管理</a>   |
| <a href="#">▶ CSR取り組み分野別報告</a>   |   |
| <a href="#">▶ 社会性報告</a>  | <a href="#">▶ 環境報告</a>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>» お客様との関わり<br/>取引先の皆様との関わり</li> <li>» 株主・投資家の皆様との関わり</li> <li>» 従業員との関わり</li> <li>» 社会貢献活動</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>» 環境経営<br/>環境目標および実績と評価</li> <li>» 環境保全への取り組み</li> </ul> |
| <a href="#">▶ 第三者意見</a>  | <a href="#">▶ 編集方針</a>  |

■ 報告対象期間: 2011年4月1日～2012年3月31日(一部、2012年4月以降の活動も含みます)

### CORPORATION REPORT



CORPORATION REPORTの最新版・バックナンバーのダウンロードができます。

### ダウンロード資料

- [▶ 調達ガイドライン](#)
- [▶ グリーン調達基準](#)
- [▶ ISO14001 認証証明書](#)



タムラ製作所

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を 乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## トップメッセージ

さまざまな外的要因に翻弄される中にあっても、変わらない「オンリーワン」の精神で、世界に貢献する企業グループを目指します。

### ■ 震災やタイの洪水被害などの逆風の中、増収増益を達成

2011年度は、震災の影響、世界的な景気減速、タイの洪水被害など、多くの逆風を受けて苦戦しましたが、結果として増収・増益を果たすことができました。しかし、営業利益については減益となり、また、数字の中身も、前述の外部環境要因による影響を色濃く反映したものとなっています。

電子部品関連事業は、震災およびタイの洪水によるサプライチェーンの寸断を受け、売上が大きく変動しました。電子化学実装関連事業においてもこれらの影響により減収減益を余儀なくされましたが、はんだ付装置では、タイ洪水被害による置き換え需要の発生を受け伸長しております。

また、国内の省エネ・節電需要を取り込んだLED照明、エネルギー市場向けを含むコイル・リアクタ、やタブレットPC向けアダプタなどが増収に寄与しました。特に、LED照明では、震災後の省エネ・節電意識の高まりを受け、コンビニエンスストアの内照式看板や自動販売機向けなどのLED照明が大きく伸長いたしました。



株式会社タムラ製作所  
代表取締役社長 田村直樹

### ■ 「No.1戦略」と「オンリーワン戦略」による価値創造の追求

また2011年度は、3カ年中期経営計画「T's POWER+」の2期目でもありました。自然災害に翻弄される中にあっても、グローバルな展開で業界トップシェアを目指す「No.1戦略」と、独自性・強みの発揮でターゲット分野でのトップを目指す「オンリーワン戦略」の2つによる価値創造に、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

「No.1戦略」では、超大型トランスや車載用部品において実績を上げ、導電性接着剤は、太陽電池市場の低迷を受けたものの一定の参入を果たすことができ、拡大が見込まれる市場での今後の展開に期待をつなげました。

「オンリーワン戦略」については、LEDにおいて、震災の影響による省エネ・節電意識の高まりにより、コンビニエンスストアや自動販売機メーカーなどへの売上を拡大すると共に、開発段階からアプローチできる新たなチャネルの獲得にもつながりました。環境対応製品のソルダーレジストはフレキシブル基板用を中心に順調に成長しています。

市場戦略上のテーマである「エネルギー・産業機械市場比率の拡大」も、売上高に占める割合が50%を超え、定性的な目標については概ね達成しつつあります。ただし、最終年度の数値目標「売上高1,000億円」「営業利益70億円」については残念ながら未達となる状況です。

### ■ 「プレミアム環境貢献製品」の開発・提供、売上比率向上を目指す

3カ年中期経営計画「T's POWER+」は、長期ビジョン「2015タムラグループビジョン」を基としています。2015年度に「オンリーワン価値創造企業」「地球と共生する良き環境企業」「全員が主役のグローバル企業」の実現を目標に掲げ、新たな成長分野として「再生可能資源が主役となるエネルギー革命」に照準を合わせており、前述の製品群を含め、環境貢献技術・製品の開発に注力しております。初年度にあたる2010年10月からは、環境貢献製品の中でも特に優れたものを「プレミアム環境貢献製品」に認定し、売上比率向上を目指しております。通年での取り組みとなった2011年度は、売上比率13%を目標に取り組みしました。結果は、12%とわずかに目標に届きませんでしたが、今後も変わることなく取り組みを進め、「プレミアム環境貢献製品」のさらなる開発・提供を通じてライフサイクルでの環境負荷の低減に貢献してまいります。

### ■ 企業と社会の持続的発展を目指して

自然災害に翻弄された年ではありましたが、同時に、そこで得た経験・教訓から、サプライチェーンに潜むリスクや顕在化した課題を再認識し、BCP(事業継続計画)の見直し、強化にも取り組みました。2011年度は、国内事業所および関連会社で新しいBCPを整備しました。定期的および必要に応じて見直しを行ってまいります。2012年度には、海外関係会社での策定を完了するとともに、今後も刻々と変化する当社グループを取りまく状況を考慮しつつ、サプライチェーンにおけるBCPの継続的改善を行ってまいります。

グローバル企業タムラグループにとってのサプライチェーンマネジメントは、業務プロセスや物流管理のみならず、環境保全、人権、労働、安全衛生、公正取引、企業倫理、品質と安全、消費者保護、地域貢献といったCSR側面でのグローバル展開も当然含まれてまいります。これらについても具体的にに取り組んでいく所存です。

震災の与えた影響は日本に留まらず、環境・エネルギーなど様々な問題を世界に投げかけ、今、世界的規模で価値観が大きく変わろうとしています。タムラグループは、どのような状況にあってもグループ一丸となって、「オンリーワン」で世界に貢献するグローバル企業グループを目指してまいります。

最後になりますが、タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止の4分野に関する10原則を、引き続き支持することを確認いたしました。これら10原則は、タムラグループにおいても規範とすべきものであることから「タムラグループ行動規範」の中に具体的取り組みを示しております。日々の企業活動においてグループ内の全員がタムラグループ行動規範を遵守することで、国連グローバル・コンパクトの原則の向

上を推進してまいることをステークホルダーの皆様方に宣言いたします。

2012年7月 代表取締役社長

田村 直樹

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) | [プライバシーポリシー](#) |

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 東日本大震災を乗り越えて(続報)

TAMURA CORPORATION REPORT 2011 発行(2011年7月)後における、東日本大震災に対する対策状況等を続報として報告いたします。

### 2011年夏期電力需給対策

東日本大震災による電力不足に対応するために、国内の各事業所において下記のような節電・省エネルギー対策を加速させました。東京電力管内においては電気使用制限令の発動を受け、大口需要家である坂戸、入間、児玉の3事業所だけでなく、電気使用制限令が適用されない小口需要家の本社、狭山の2事業所を含めた全体で「輪番休日」を採用し、月から金曜のピーク電力の削減に対応しました。この輪番休日は、土、日曜を稼働日とし、月から金曜に交代で休業するものです。その結果、タムラ製作所5事業所全体としてのピーク電力は、2010年夏に対し、36%の削減を達成できました。使用電力の総量についても、2010年夏に対して19%削減でき、企業としての社会的責任を果たしました。

#### 節電・省エネルギー対策事例

- 蛍光灯型LED照明の導入
- 遮熱フィルムや遮熱塗料の施工による冷房効率の改善
- 空調機器集中管理による温度管理の徹底
- 建屋内レイアウトの最適化による空調効率の改善
- 自動販売機の稼働台数制限、節電対策の実施
- クールビズの実施期間前倒しおよび延長
- 設備の電源投入時期の適正化による待機時間の短縮化



児玉工場 遮熱塗料の施工(屋根全面)

#### 電力使用実績

	2010年	2011年	削減率
ピーク電力 (電気使用制限令)	5,702kW	3,650kW	36%
使用電力総量	6,381千kWh	5,138千kWh	19%

※期間：【ピーク電力】7月1日～9月9日

【使用電力総量】7月～9月検診分

対象事業所：東京電力管内のタムラ施設所5事業所合計

### 大規模地震対策マニュアル

東日本大震災発生時やその後の対応で浮き彫りになった、さまざまな課題を総括するとともに、BCP(事業継続計画)を考慮し、国内外全てのタムラグループを適用範囲とした「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」を発行しました。

2012年度には大規模地震以外のリスクへ拡充します。

#### ◆ 安否確認サービス

災害発生時に、対象者への安否確認メールの一斉送信および応答結果の迅速な集計が行える安否確認サービスを、国内は全ての事業所、営業所および関係会社へ、海外は出向者への導入が完了しました。

#### ◆ 備蓄

事業拠点毎に、帰宅困難者対策として、3日間の宿泊が可能となる保存飲料水、食料品、医薬品等を順次備蓄しています。

### BCP(事業継続計画)

タムラグループでは、災害や事故が発生しても、お客様への製品供給を継続することが重要な使命であると認識しております。東日本大震災により顕在化したさまざまな課題を総括し、被害を最小化する事前対策や、事業の迅速な復旧のための手順・体制などを盛り込んだBCPを、国内の事業所および関連会社で整備しました。定期的および必要に応じ見直しています。2012年度には、海外関係会社での策定を完了するとともに、当社グループを取りまく状況の変化を考慮しつつ、サプライチェーンにおけるBCPを継続的に改善していきます。

#### ■ 若柳電子工業：節電達成証



宮城県栗原市に所在する若柳電子工業は、震度6強の被災地であったことから節電対象外地区でしたが、2011年夏期、経済産業省資源エネルギー庁の小口需要家を対象とした節電サポート事業へ参画し、7～9月の電力使用量に関し、2010年の20%の削減を目指しました。新規導入したエアコン設備の運用効果をはじめとした種々の取り組みにより、30%の削減を達成することができ、経済産業省より「節電達成証」をいただきました。



#### ■ 光波：LED電球寄贈

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北地方に対する復興支援の一環として、関係会社である光波より、2011年8月、省電力＝省エネに寄与するLED電球「シャイニングボール」を福島県・宮城県・青森県の三県に各1,000個寄贈いたしました。県庁をはじめ、学校、病院、水族館、図書館などの県内施設で使用され、省エネに貢献しております。



福島県



宮城県



青森県

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を 乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 経営理念

人々の幸せを育むため、タムラにしかできないこと、タムラだからできることを極め、お客様や社会に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける「オンリーワン」カンパニーを目指します。

### ■ 経営理念

創業の精神である「優れた技術と製品を通して社会に貢献する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、経営理念を象徴するスローガンとして掲げています。2000年4月、ミッションを頂点とし、ビジョン、ガイドラインと並ぶ三層構造の「タムラグループミッション」を制定しました。「タムラグループミッション」には、「オンリーワン」カンパニーであるとともに「国際社会から認められるグローバル企業を目指したい」「従業員が誇りと夢を持ち続けられる企業でありたい」という想いが込められています。2007年1月には、「タムラグループミッション」のガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「タムラグループ行動規範」を制定しました。

### コーポレートスローガン

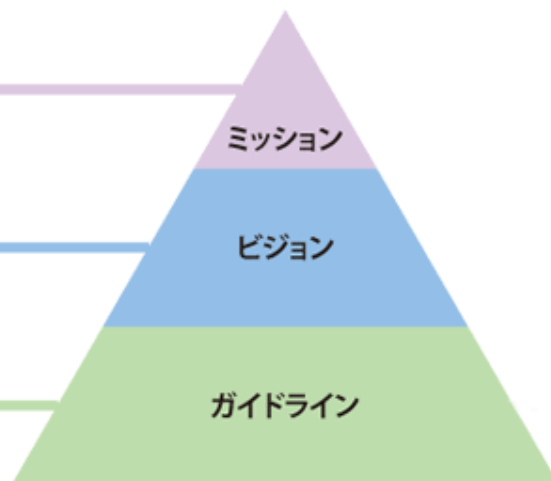
## オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

### タムラグループミッション

タムラグループの存立理由で  
最上位の概念

経営の基本方針、  
および社会に表明する到達目標

行動基準。役員および従業員が日々、  
どのように思考し、行動するか的心構え



#### Mission(ミッション)

私たちは、タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

#### Vision(ビジョン)

1. タムラグループは、世界的視野にたち、  
エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本意をつらぬき、  
世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、  
努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、  
各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、  
資源の有効化と再資源化を推進します。

#### Guideline(ガイドライン)

1. 私たちは、パートナーシップを大切にします。  
私たちは、地位や専門性そして国や組織の違いをこえて、お互いを信頼できるパートナーとして、個人およびチームの目標を達成します。また、市場のニーズを的確にとらえ各自の専門性を研ぎ、お客様からの期待をさらに高めます。
2. 私たちは、革新する勇気を大切にします。  
私たちは、技術革新の著しい世界のエレクトロニクス業界で生き残っていくため、過去の常識や 成功体

験をこえた、革新的な発想や行動を称賛します。

3. 私たちは、多彩な個性を大切にします。

私たちは、基本的人権を尊重し、さまざまな文化や生活習慣の違いをこえて、グループの英知を 結集し、世界のお客様から高く評価される独自の価値を創造します。

4. 私たちは、社会的な責任を大切にします。

私たちは、自分の仕事や行動に責任をもち、信頼をいただいている株主やお客様・協力会社、そして事業を営む国および地域社会に対し、正直かつ公正に対処します。また、環境問題への 取り組みはグループ存続の条件と認識し、積極的に行います。

#### ◆タムラグループ行動規範

「タムラグループ行動規範」は、以下の17項目について、項目毎に基本方針および代表的な行動規範を示したものです。

##### 「タムラグループ行動規範」構成内容：

###### 総則

1. お客様の信頼と満足の獲得
2. 株主など経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得
3. 基本的人権の尊重
4. 安全で健康的な職場環境
5. 自由な競争及び公正な取引
6. インサイダー取引の禁止
7. 不適切な接待及び贈答の禁止
8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
11. 反社会的行為への関与の禁止
12. 競業及び利益相反行為の禁止
13. 適切でタイムリーな情報開示
14. 情報(企業情報・個人情報など)の適切な保護及び管理
15. 会社資産の保護
16. 地球環境の尊重
17. 国際社会との協調及び地域との共生

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

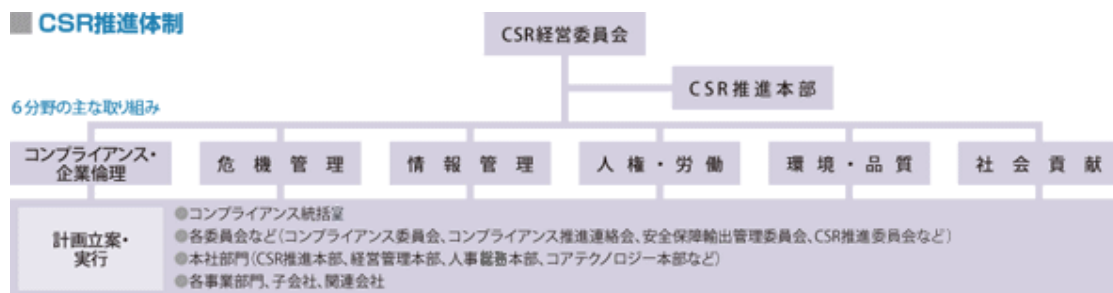
## タムラグループのCSR

私たちは、タムラグループミッションを事業活動の中で実現することが、タムラグループのCSR(企業の社会的責任)だと考えます。そのためには、私たち一人ひとりがCSRを理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っています。

### ■ CSR推進体制

2007年5月にCSR経営委員会をトップとしたCSR推進体制を構築し、主にコンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に取り組んでいます。CSR経営委員会は、社長、事業部門の常務執行役員、社外取締役、監査役の他に社外有識者にも加わっていただいた委員で構成され、年2回(春・秋)開催し、グループのCSR活動について定期的なレビューや取り組み方針についての意見交換を行っています。

#### ■ CSR推進体制



### ■ タムラグループの主要なステークホルダー



### ■ 国連グローバル・コンパクトへの参加

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明し、2008年9月に参加を果たしました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野10原則に関するコミットメントをタムラグループ行動規範に反映し、活動を継続しています。



### ■ ISO26000対応

ISO26000の定める「関連する行動及び期待」を基に「タムラグループ行動規範」との整合を行っています。

### ■ CSR情報サイトの開設

倫理や法令の遵守、ステークホルダー(利害関係者)からの要求等の取り組むべき課題を、日常的な業務に落とし込み実行していく活動がCSR活動であり、役員、管理者だけでなく一般従業員一人ひとりが「CSR」を理解し、行動することが重要です。そのため、タムラグループのCSR活動を理解する情報源として、また、教育資料として活用



することを目的に「CSR情報サイト」を、社内ネットワーク上に開設しました。社内ネットワークが未開通の関係会社には、CDを配布しました。

「CSR情報サイト」は、初歩的なことを理解し、業務に適用したり、活用することを目的としており、一問一答のQ&A形式とし、まとまった時間が取れない場合でも、少しずつ学習できるよう配慮しました。

#### ■ CSR担当役員メッセージ

社会的責任(SR)に関する規格として、2010年11月に発行されたISO26000(社会的責任に関する手引)が、2012年3月に日本工業規格JIS Z 26000として制定されました。7つの原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)、7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)及び、中核主題下の課題等、そのひとつひとつが企業にとって重要なテーマとなっています。

当社グループとしても、ISO(JIS))規格を社会的責任に対する考え方や活動を見直すためのフレームワークとして活用し、CSR活動を推進してまいります。



CSR担当役員 久保 肇  
(※報告対象期間在任)

[ページトップへ戻る▲](#)

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## コーポレート・ガバナンス

企業価値を最大化する企業経営に取り組むため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

### ■ コーポレート・ガバナンスの考え方

タムラグループは、経営の透明性・効率性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営陣の強い使命感と高い企業倫理観に基づき、コンプライアンス経営と企業価値の最大化に努め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーが求める経営を目指します。

詳細およびコーポレート・ガバナンス報告書はこちらをご覧ください。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制

#### ◆ 取締役会と執行役員機構

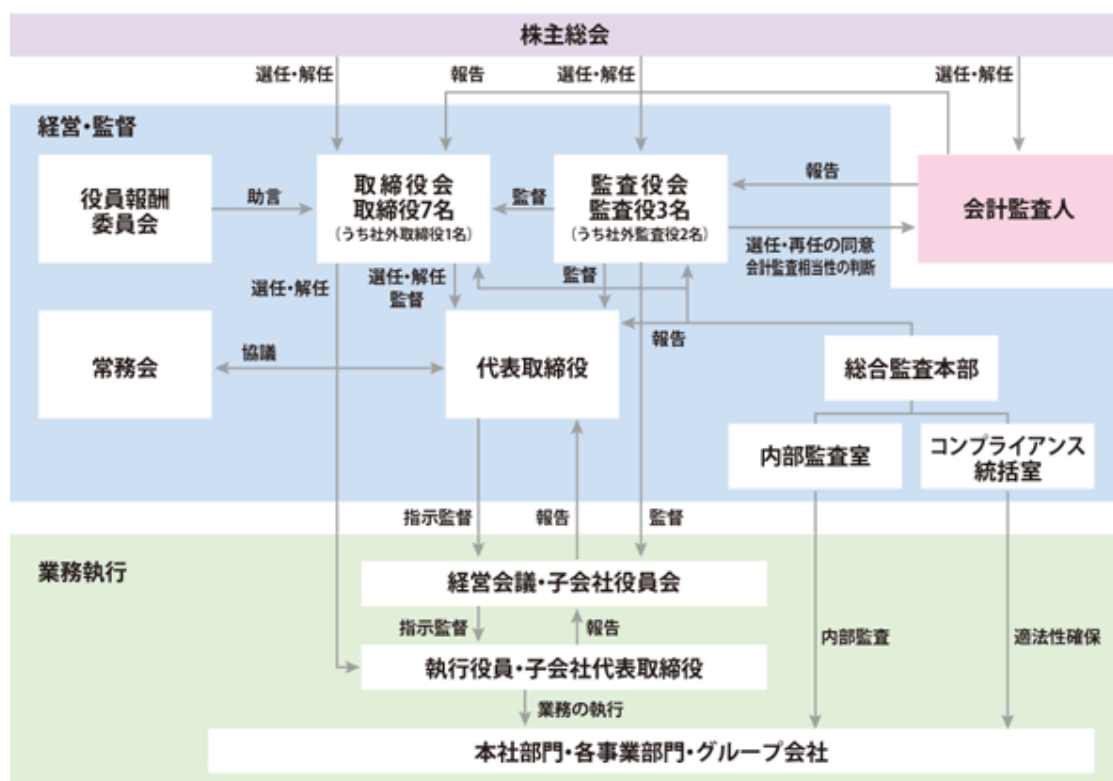
経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐため、各事業部門を統括する執行役員を取締役が兼務する「執行役員制度」を採用しています。取締役会を原則毎月1回、取締役と各部門責任者による業務執行・経営監視に関する経営会議を年に8回程度開催し、取締役の効率的な業務執行を確保しています。

#### ◆ 監査役制度と内部監査

監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会を置き、取締役会・経営会議への出席、取締役などからの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧、主要事業所での業務及び財務調査等により取締役の職務の執行を監査しています。

また、内部監査室は年度監査計画に基づき、監査役と連携して本社およびグループ各社の国内・海外の拠点について内部監査を行っています。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制図



### ■ 内部統制システムに関する基本的な考え方

タムラグループは、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化および効率化」「適正な説明責任の実行」「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段として捉え、その実現のための体制を構築しています。

### ■ J-SOX法対応

J-SOX法では、従来から決算時に公開していた決算報告書や財務諸表に加えて、新たに「内部統制報告書」と、

それを監査人が監査した「内部統制監査報告書」を提出しなければなりません。

タムラグループとしての内部統制構築の特徴は、実務上の運用遵守を目標としてマニュアルとしても活用しており、その評価は整備・運用の両面から内部監査部門及び外部監査法人が行っています。

「内部統制報告書」および「内部統制監査報告書」はこちらをご覧ください。

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を 乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## コンプライアンス・危機管理

倫理・法令の遵守を徹底するとともに、想定されるさまざまな経営危機に適切に対応するため、コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。

### ■ コンプライアンス体制

組織として業務執行部門とは独立した機関である「コンプライアンス統括室」を設け、かつ「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス推進連絡会」を設置して、コンプライアンス遵守及び適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化に取り組んでいます。

#### ◆ コンプライアンス委員会

2006年度に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、年2回開催。委員には社外取締役のほか外部有識者も含まれ、コンプライアンス体制、コンプライアンス推進活動計画・実施状況のチェックおよびコンプライアンスに関する付議事項の審議・決議を行い、是正・予防のための措置や関係部署への必要な提言を行っています。

#### ◆ コンプライアンス推進連絡会

2006年度にコンプライアンス統括室の執行補助機関として、コンプライアンス統括室長を議長とする「コンプライアンス推進連絡会」を設け、年2回開催。グループを海外拠点を含む9つのコンプライアンスユニットに分けた各ユニットの推進責任者で構成され、コンプライアンス体制の確立・浸透の強化に必要な活動計画の策定ならびに協議を行っています。

#### ◆ 社内通報窓口

社内通報窓口は、タムラグループ内部において組織的・個人的に行われる違法行為等もしくはそれらに該当する恐れのある行為について、内部から相談・通報を受け、問題行為の早期発見と是正並びに防止を図り、コンプライアンス遵守の体制を確立・強化することを目的として設置されました。

グループの役員・従業員等は、上記の通報対象行為を認知した場合は、イントラネットもしくは専用電話により、速やかに社内通報窓口へ通報等(匿名通報可)を行わなければなりません。受付窓口は、コンプライアンス統括室長と法務統括部長の2名が担当し、厳格な守秘義務を負うと共に、通報したことが通報者にとっていかなる不利益も生じないよう、細心の注意を払って情報を取扱うとともに、「社内通報規程」において通報者の保護を規定しています。

#### ◆ タムラグループ・ヘルプライン

社内通報における更なる通報者の保護と利便性向上のため、2010年4月より、外部のWebサーバーを使用する社内通報の受付システム「タムラグループ・ヘルプライン」を導入しました。このシステムはインターネット環境があれば、パソコンや携帯電話から365日24時間どこからでも通報することが可能です。また、通報者が匿名を望む場合、一切名前を明かすことなく会社側受付窓口からの質問やフィードバックを受け続けることができ、社内通報窓口の欠点を全て解消しています。

### ■ リスク管理

#### ◆ リスク管理規程

経営に重要な影響を与えるリスクへの対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。この規程では、経営危機に対して役員および従業員が一丸となり、迅速かつ冷静に対応すること、そして人命に関わる場合には、人命の保護・救助を最優先させて対応することを原則としています。また、リスクの度合いと影響の大きさに応じてレベルAとレベルBに分類した「アラームエスカレーション項目」を設定しています。

#### ◆ アラームエスカレーションWeb報告システム

アラームエスカレーションWeb報告システムは、「リスク管理規程」に定められた事象が発生したときに、イントラネットを利用して速やかに経営層まで報告を上げ情報共有を図ると共に、必要に応じ関係者が一丸となって対応するための報告システムです。タムラグループの役員・従業員等は、経営上の危機につながるとされる事象を発見した場合、速やかに報告を行うことが義務付けられています。

### ■ 情報管理

#### ◆ 情報セキュリティ

企業・個人情報などの適切な保護および管理のために、2008年度に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セ



セキュリティ管理規程」を制定し、情報に関するリスクマネジメントに取り組んでいます。ネットワークへのセキュリティ対策、データへのアクセス制御、外部記憶装置の使用制限などの技術的安全管理措置をはじめ、物理的安全管理措置として、IDカード認証システムを導入しています。

#### ◆ 適時・適正な情報開示

適時に適正な情報を公開するため、ホームページ上に投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも、株主・投資家の皆様向けの各種 情報媒体として、決算短信（四半期ごと）や株主通信などを発行しています。IR情報は、こちらをご覧ください。

#### ■ 安全保障輸出管理への対応

日本をはじめとする主要国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国際的な枠組みを作り、輸出入の管理を行っています。

日本においては、この安全保障の観点に立った貿易管理の取組を、外国為替及び外国貿易法に基づき実施しております。タムラグループでは、旧ココム規制以来、これに対応した取り組みを実施しており、2005年7月には、新たな安全保障輸出管理規程を制定し、これを経済産業省に届け出て継続して対応しています。

[ページトップへ戻る▲](#)

## CSR取り組み分野別報告

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。

※クリックすると拡大画像が表示されます。

自己評価の判断基準 ●達成率100%以上 ●達成率80~100% ●達成率80%未満

取り組み分類	取組の項目	2011年度の主要な取組結果	2011年度の主な取り組み計画	自己評価	2012年度の主要な取り組み計画	関連するステークホルダー
2011年度期間延長対応	●更替電力削減対策	●2011年度の事業電力室内での電圧降下抑制等 対応【改善：高圧・変圧事業所、送配事業所、人員事業所、拠点を対象、完了済み】 ●省エネ・省電	●最低電圧の適正化、電圧降下管理の徹底等により、巻取のとおり配電・電圧降下抑制を推進	😊	—	株主・投資家 関係会社 従業員
(全 般)	●CSR教育の実施	●CSR研修等への参加	●「CSR研修等」への社内ネットワークスへの参加	😊	●「CSR研修等」への社内ネットワークスへの参加	従業員
コンプライアンス・定 義 策 定	●経営理念・スラグループ行動規範の改定 ●法令、ルールの遵守の徹底 ●コンプライアンス教育の実施	●経営理念・スラグループ行動規範の改定 ●コンプライアンス教育の実施	●スラグループ行動規範の改定 および就業ルールの改定 ●コンプライアンス教育の実施	😊	●経営理念・スラグループ行動規範の改定 ●コンプライアンス教育の実施	従業員
社 員 経 営	●大規模販路開発事業の実施 ●海外および海外事業所におけるCSR活動 ●CSR報告書・パンフレットの作成 ●各事業所におけるCSR活動の推進 ●CSR活動の推進	●大規模販路開発事業の実施 ●海外および海外事業所におけるCSR活動 ●CSR報告書・パンフレットの作成 ●各事業所におけるCSR活動の推進 ●CSR活動の推進	●大規模販路開発事業の実施 ●海外および海外事業所におけるCSR活動 ●CSR報告書・パンフレットの作成 ●各事業所におけるCSR活動の推進 ●CSR活動の推進	😊	●大規模販路開発事業の実施 ●海外および海外事業所におけるCSR活動 ●CSR報告書・パンフレットの作成 ●各事業所におけるCSR活動の推進 ●CSR活動の推進	従業員
質 量 経 営	●品質管理の徹底 ●品質管理の徹底	●品質管理の徹底 ●品質管理の徹底	●品質管理の徹底 ●品質管理の徹底	😊	●品質管理の徹底 ●品質管理の徹底	株主・投資家 関係会社 従業員
人 材 ・ 労 働	●従業員に対する研修の実施 ●安全・安全の徹底 ●社内コミュニケーションの推進	●従業員に対する研修の実施 ●安全・安全の徹底 ●社内コミュニケーションの推進	●従業員に対する研修の実施 ●安全・安全の徹底 ●社内コミュニケーションの推進	😊	●従業員に対する研修の実施 ●安全・安全の徹底 ●社内コミュニケーションの推進	従業員 関係会社
環境・品質	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	😊	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	環境 関係会社 従業員
社 会 員 事	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	😊	●環境・品質の向上 ●環境・品質の向上	環境 関係会社 従業員
上 記 以 外	●その他	●その他	●その他	😊	●その他	環境 関係会社 従業員

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## お客様との関わり

独自の技術による高品質な製品の供給を通じて、お客様の満足度向上に取り組んでいます。

### ■ お客様満足度向上

#### ◆ SCM※<sup>1</sup>の展開(MAPS※<sup>2</sup>システム拡充)

お客様からの「必要な時に、必要な物を、必要なだけ」という納品のご要望にお応えするために、国内外の営業・生産拠点に基幹業務を一括管理するMAPSシステムを導入しています。また、評価指標管理を継続実施し、活動安定化を図っています。あわせて海外主要拠点へのMAPS導入拡大を図り、業務の平準化とSCMの強化に努めています。

※1 SCM: Supply Chain Management

※2 MAPS: Management Accounting Production Salesの頭文字からなるタムラグループのERPシステムの名称。

#### ◆ 地域戦略の強化に向けた体制再編

地域戦略の強化に向けた体制再編のため、2010年10月1日に、従前の支店販売形態を改めアセアン事業の統括会社兼販売会社として、タムラシンガポール株式会社を設立いたしました。引き続き、2011年4月1日に、中国華南地区の統括会社兼販売会社として田村香港有限公司を設立し、従前の3現地法人の業務を集約するとともに、タムラ製作所香港支店の業務も集約いたしました。あわせて、同年10月1日付で、田村電子(上海)有限公司を当社グループの中国地域統括会社化のため、田村(中国)企業管理有限公司に社名を変更いたしました。

#### ◆ タムラシンガポール株式会社 設立 (2010年10月1日付)

従前の支店販売形態を改め、アセアン事業の統括会社兼販売会社を設立

タムラ化研シンガポール株式会社

タムラ製作所シンガポール支店(電子部品・電子化学・FA)

タムラシンガポール株式会社

ASEAN統括

#### ◆ 田村香港有限公司 設立 (2011年4月1日付)

3現地法人の業務を一本化する、香港エリア統括会社を設立

2011年10月1日付で、タムラ製作所香港支店の業務を集約

田村電子(香港)有限公司

田村化研(香港)有限公司

タムラサーマルデバイス(香港)有限公司

タムラ製作所香港支店(電子部品・電子化学・FA)

田村香港有限公司

華南地区統括

#### ◆ 田村(中国)企業管理有限公司 設立 (2011年10月1日付)

グループ会社管理に必要な経営範囲を追加し、中国地域統括会社化

田村電子(上海)有限公司

田村(中国)企業管理有限公司

華東及び中国総合統括

### ■ 品質

#### ◆ タムラグループ品質方針

タムラグループでは、以下のような「タムラグループ品質方針」を制定して、グループ全体の品質の基本方針としています。

#### タムラグループ品質方針

##### 基本理念

顧客が満足する「価値」の提供  
「顧客の視点」での活動の展開

##### 品質方針

品質マネジメントシステムを構築し、継続的なマネジメントレビューをもってその有効性を維持向上させ、世の中に評価される高い品質の製品およびサービスを提供することにより、顧客の信頼と満足の上昇に努め、社会に貢献します。

## ◆ 各サイトのISO9001:2008取得状況(2012年3月現在)

タムラグループでは、製造を行っている次の事業所でISO9001を取得しています。各事業所の品質マネジメントシステムを日々の品質管理、品質改善、品質問題の予防等に活用して、安定した品質の製品を納期厳守で納入するように努めています。

ISO9001:2008取得状況(2012年3月現在)

セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子部品事業本部 【坂戸事業所 / 狭山分工場】
	若柳電子工業(株)
	(株)会津タムラ製作所
	(株)タムラサーマルデバイス
	(株)光波【浜松工場】
	田村電子(深セン)(有)
	田村電子(惠州)(有)
	タムラ電子(マレーシア)(株)
	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ / タムラ電子(メキシコ)(株)
	安全電具(惠州)(有)
	Op-Seed Co.,(BD)Ltd.
	田村精工電子(常熟)(有)
	合肥博微田村電気(有)
電子化学実装関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子化学事業本部 【入間事業所 / 児玉工場 / 名古屋営業所 / 大阪営業所】
	(株)タムラ製作所 FAシステム事業部 【狭山事業所 / 大阪営業所 / 名古屋営業所】
	タムラ化学韓国(株)
	上海祥楽田村電化工業(有)
	田村化研(東莞)(有)
情報機器関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 ブロードコム事業部 【東京事業所】

## ◆ 品質推進大会

タムラグループでは、品質向上に取り組む意識を持ち続けるために、10月4日を「タムラグループ品質Day」と定め、毎年その時期に「タムラグループ品質推進大会」を開催しています。

2011年度は、グループ内の不具合に対する原因究明と対策事例の発表と、社外講師から、設計・開発段階における品質保証の取り組み方等を説明して頂きました。これらの発表を通し、不良品を作らない、作らせないことの重要性を認識し、品質に責任を持つ事が企業としての社会的責任であることを、深く胸に刻みました。



第5回タムラグループ品質推進大会

[ページトップへ戻る▲](#)





タムラ製作所

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 取引先の皆様との関わり

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。

### ■ 購買方針(購買基本方針)

2007年3月に制定した「タムラグループ調達ガイドライン」の中で、「グローバルカンパニーとして世界的な視野で資材調達を推進し、タムラグループビジョンに理解を示し、継続的なパートナーシップを構築できる会社とともに、利益創出を追求致します」と掲げ、品質、環境、独自性など7つのポイントを「タムラグループ購買基本方針」としています。

#### タムラグループ購買基本方針

- (1) 品質について、「品質第一」の認識を強く持ち、タムラグループの品質管理方針を理解して、安定した品質管理が実行される会社と取引します。
- (2) 環境について、環境保護の世界的潮流を充分認識し、タムラグループグリーン調達基準を順守し、率先して環境に配慮した取組みができる会社と取引します。
- (3) 市場の要求に対して、常に積極的な改善・改革が実施できる自主性のある会社と取引します。
- (4) 専門メーカーとして他社には無い独自性を持った会社と取引します。
- (5) 取引ルートの簡素化を推進します。
- (6) 意見・提案・情報を積極的に提供し、熱意を持って活動する会社と取引します。
- (7) 人材を会社の財産と考え、社員教育を熱心に行い、会社全体のレベルアップに努める会社と取引します。

### ■ CSR 調達の推進

タムラグループは、製品の製造から販売までの事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心の高まりに 대응するため、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進すべく、「タムラグループ調達ガイドライン」で上述の「タムラグループ購買基本方針」を示し、さらに以下の具体的推進事項に関し、取引先の皆様へご理解とご協力をお願いしております。「タムラグループ調達ガイドライン」はこちらをご覧ください。

#### 具体的推進事項

- (1) お客様の信頼と満足の獲得
- (2) 基本的人権の尊重
- (3) 安全で健康的な職場環境
- (4) 自由な競争及び公正な取引
- (5) インサイダー取引の禁止
- (6) 不適切な接待及び贈答の禁止
- (7) 公的機関との不適切な取引及び政治献金の禁止
- (8) 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
- (9) 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
- (10) 適切でタイムリーな情報開示
- (11) 情報(企業情報・個人情報等)の適切な保護及び管理
- (12) 貸与資産の管理
- (13) 地球環境の尊重
- (14) 国際社会との協調及び地域との共生

### ■ グリーン調達の推進

お客様に、環境に配慮した安全な製品をお届けするため、2002年に「タムラグループグリーン調達基準」を制定。環境保全活動に取り組む取引先の皆様からの、環境負荷が少ない部品の調達をさらに積極的に進めています。また、環境マネジメントシステムの構築やJAMP/JGPSSI※が発行した「製品含有化学物質管理ガイドライン」による化学物質管理の保証体制の構築、タムラグループが指定する環境管理物質の調査をお願いしています。「タムラグループグリーン調達基準」はこちらをご覧ください。

※ JGPSSI: Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative (グリーン調達調査共通化協議会)

ページトップへ戻る▲



タムラ製作所

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を 乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関 わり
株主・投資家の皆様 との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 株主・投資家の皆様との関わり

株主・投資家の皆様にタムラグループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

### ■ 投資家向け決算説明会の実施

9月末の中間決算の発表を11月に、3月末の本決算の発表を5月に行っておりますが、この2回の発表時には記者会見を実施し、さらに発表後数日以内にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、経営幹部が決算概況や見込等の説明を行っています。そして、この決算説明会では、IR活動に関するアンケートを実施し、株主・投資家の皆様に向けた情報発信方法を改善するよう努めています。

### ■ ホームページの開設による情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信(四半期ごと)や株主通信などを発行しています。

IR情報はこちらをご覧ください。

### ■ 国際会計基準への移行

タムラグループでは、国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けた準備を進めています。同基準の強制適用時期は流動的ですが、同基準の導入により収益計上のタイミング、取引価格の決定、有形固定資産の減価償却、開発費の資産計上等、財務諸表に多大な影響が及ぶため、2011年に社内プロジェクト体制を整え、基準の審議動向を注視しながら各論点について慎重な検討を行っています。

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

## CSR 活動

トップメッセージ
東日本大震災を 乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関 わり
株主・投資家の皆様 との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 従業員との関わり

タムラグループのパワーの源は従業員にあります。従業員にとって働きやすい会社、ワークライフバランスが重視され安心して勤められる会社を目指し、様々な取り組みを行っています。

### 人権

#### ■ 人権の尊重・差別に関する方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の“基本的人権の尊重”の基本方針として、企業活動の中での国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病および心身の障害等に基づく差別を禁止しています。また、細則として、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を無視する行為や、性的嫌がらせ・虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱い等を禁止しています。

#### ■ 従業員についての考え方・方針

タムラグループは、従業員一人ひとりの「パートナーシップ」「革新する勇気」「多彩な個性」、そして「人間的な成長」を大切にするとともに、公正な視点で従業員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も称賛します。また従業員の健康と安全のため、快適で能率的な職場環境を整え、それぞれのライフスタイルの充実に支援していきます。

#### ■ 人事制度・人材育成

##### ◆ 職務グレード制

職務グレード制とは年齢、学歴、性別などにとらわれず、「具体的行動と成果」に基づき従業員のグレードを定めるものです。職務と報酬の透明性と納得性を確保することで、チャレンジする風土醸成と、職場マネジメントの一層の活性化を図ります。

##### ◆ 公正・公平な評価制度

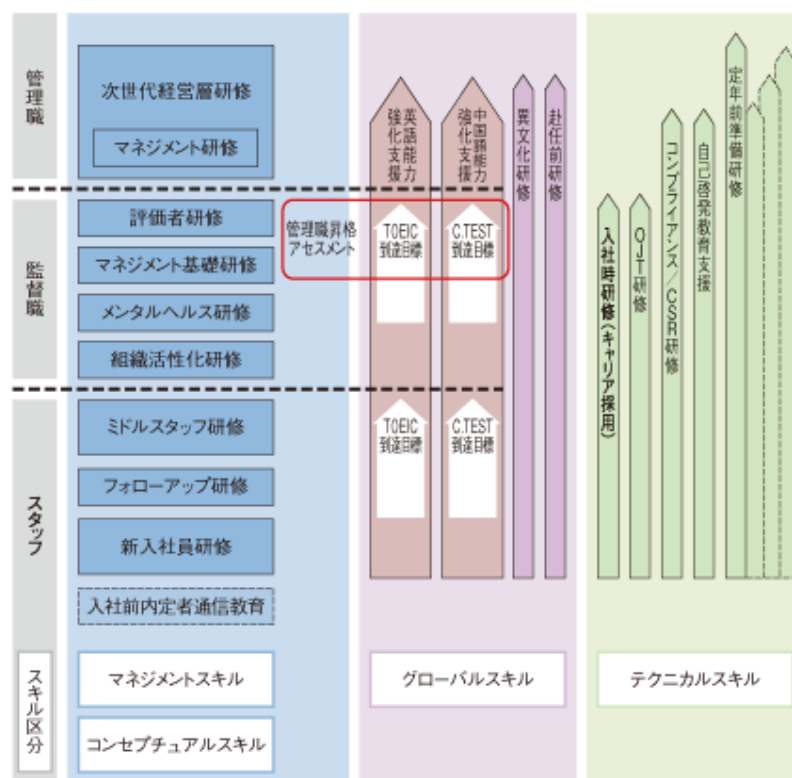
タムラグループは、努力によって成果をもたらす人を称賛します。評価制度は育成、配置、処遇という3つの重要な人事に深くかかわるため、人事制度においてはその中心に位置づけ、「行動特性評価」と「目標チャレンジ評価」に基づき、従業員の一人ひとりを公正な視点で評価しています。また、人事評価の公平性・透明性を担保するため、管理監督者層には評価者研修を義務づけています。

##### ◆ グローバル人材育成

2010年度人材育成体系の改訂により、従業員個々人の能力向上と会社組織の一層の活性化を図るとともに、タムラグループの海外展開に向けたグローバルスキル強化策を導入しました。従業員一人ひとりのグローバル人材としての成長期待を明確化し、また既に海外ビジネスで経験を積んだ従業員の貴重なグローバルスキルが会社の財産として評価される仕組みを整えることにより、「全員が主役のグローバル企業」に向けた風土づくりを進めています。

グローバル人材育成の一環として、若手従業員を国際マネジメント研修に派遣し、ビジネスプロフェッショナルの育成を図りました。また、次世代経営者研修にもグローバル視点を取り入れた事例研究やビジョン作成プログラムを導入するなど、多階層の世代でのグローバルスキル強化を実践しております。

## 教育研修体系



・当該データはタムラ製作所

## 労働

### 労働に関する基本方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の「基本的人権の尊重」の細則として以下の内容を規定しています。

- ・「結社の自由の尊重」として各国の法令に従った結社の自由と、労働組合への加入等の権利の尊重
- ・「不当労働の禁止」として強制労働、債務労働、奴隷労働、非自主的囚人労働、児童労働の禁止

### 安全衛生委員会

従業員の安全、健康を確保し、かつ適正な作業環境を形成・維持することは、企業が継続していくために最も重要なことです。そこで、労働安全衛生法に基づいて設置が義務付けられている事業所においては「安全衛生委員会」を設置して、労働災害の防止、交通事故の防止、公害の防止、火災防止に関する問題点を抽出し、対策を講じています。

### メンタルヘルス対応強化

職場でのメンタルヘルスケアに関する基本知識の習得及び「心の不調者」の発生予防と早期発見のきっかけをつかむため、定期的にメンタルヘルス研修を行っています。2011年度は、狭山事業所及び入間事業所にて開催し、多数の管理監督者が受講しました。

また、健康管理の観点、および発症者に対する適切な初動対応のために、産業医による面談と、専門カウンセラーによるストレスカウンセリングの場をそれぞれ月一回設け、従業員やその上司を対象としたサポート体制を整えています。

### 育児休業

1994年より社員育児休業規程の整備を順次進め、制度利用を積極的に推進しております。その結果、2011年度は女性の育児休業取得者は2010年度比225%と増加しました。また、男性の育児休業取得者も増加するとともに、育児休業を終えた後には、短時間勤務をしながら活躍する従業員も増えるなど、仕事と育児を両立しやすい環境が整備されています。

## コンプライアンス

### 腐敗の防止



タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行上の行動や判断の基準としています。その中で以下の内容を禁止しています。

- 「自由な競争および公正な取引」として各国、地域において適用される自由な競争、公正な取引に関する関連法令に違反すること
- 「インサイダー取引の禁止」として証券市場の健全性・公正性を阻害すること
- 「不適切な接待および贈答の禁止」として接待、贈答の授受に関して、一般的社会通念を逸脱した行為をすること
- 「公的機関との不適切な取引および不適切な政治献金の禁止」として公的機関との取引および政治献金に関する関連法令に違反すること

#### ■ コンプライアンス教育の充実

コンプライアンス経営の重要性が増していますが、その実現には経営者だけでなく、従業員一人ひとりの意識と感度を高めることが不可欠であり、その重要な手段としてコンプライアンス教育を位置づけています。

2011年度には、「ミニドラマで学ぶコンプライアンス」を導入し、コンプライアンス・ユニット毎の教育に活用しました。また、階層別の集合研修にも取り組み、社外講師による役員・幹部向け及び管理職向け研修を計3回にわたり実施しました。



コンプライアンス教育  
(坂戸事業所)

#### ■ タムラグループ行動規範説明会

2011年11月に、関係会社である光波本社及び浜松工場において、「タムラグループ行動規範」説明会を実施しました。



行動規範説明会(光波本社)

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所



Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

## CSR 活動

トップメッセージ

東日本大震災を  
乗り越えて(続報)

経営理念

タムラグループの CSR

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス・  
危機管理

CSR取り組み  
分野別報告

社会性報告

お客様との関わり

取引先の皆様との関  
わり

株主・投資家の皆様  
との関わり

従業員との関わり

社会貢献活動

環境報告

第三者意見

編集方針

Corporation  
Report

English

Chinese

## 社会貢献活動

社会との調和および共存を図るために、国や地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、地域に貢献する事業経営を積極的に行います。

### 社会貢献活動費

タムラグループの2011年度の社会貢献活動費総計は、約3,500万円でした。これは、経常利益に対し3.8%に相当します。

### 寄附

タムラグループでは、以下のような寄附活動(金銭、物資の両方)を行っています。

- 赤十字社の活動資金
- 赤十字社、経団連(1%クラブ)、その他の団体を通じた被災地支援
- 工場立地地域の加盟各種団体への活動会費
- 地域祭礼への寄附
- 大学、公的機関への研究支援(自社の製品・技術開発を目的としたものは除く)

### ものづくり教室開催

タムラグループでは、未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えることは、「企業の社会的責任」であると考えています。子供たちが電子・電気の世界に触れ、この世界の楽しさ、不思議さを体験してもらうことが、将来世代の育成の一助になるとの考えより、社会貢献活動の一環として、小学校高学年を対象に「ものづくり教室」を2008年より毎年開催しています。

2011年12月4日、入間市産業文化センターにおいて、「第4回ものづくり教室」を開催しました。入間市内の小学生15名が、入間事業所を中心とした当社社員およびOBによるマン・ツー・マンの指導のもと、ラジオ製作に挑戦しました。指導員として、今回初めて2名の女性に参加しました。はんだ付けに悪戦苦闘しながらも、参加した児童たちからは、「音が出て嬉しかった」「楽しかった」というような感想を聞くことができました。今後も、未来を担う子供たちが「ものづくり」の素晴らしさを実感できる活動を推進していきます。



ラジオが鳴る原理の説明



ラジオ製作中の小学生と指導員(OB)



### 伊豆沼・内沼クリーンキャンペーンに参加(若柳電子工業)

2012年3月20日、宮城県栗原市における「伊豆沼・内沼クリーンキャンペーン」に参加しました。伊豆沼・内沼はラムサール条約指定地として国際的に重要な湖沼となっており、その美しい湖沼環境を保全するため毎年「春分の日」と「秋分の日」の年2回、クリーンキャンペーンが開催されており、若柳電子工業は毎回参加しております。今年は例年よりも寒く、雪が残る中での活動となりました。当日は安全衛生委員が中心となって、クリーン作戦を展開しました。

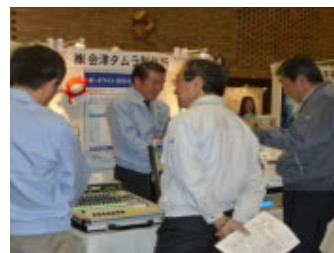


クリーン作戦展開中

### 会津地域ものづくり企業展示交流会に参加(会津タムラ製作所)

2011年11月7日に開催された、「会津地域ものづくり企業展示交流会」へ初めて参加しました。本交流会の開催目的は、優れた製造技術や製品を有し、その技術力が他地域では評価されている企業が、地元地域では認知度が低く、地域内取引が活発に行われていない状況を改善することです。32社の出展企業はブースを設置し製品の展

示・紹介を行いました。企業だけではなく地元の会津大学も参加し、研究内容紹介を行いました。地域内外から、多くのものづくり関係者・団体が来場され、相互理解・交流ができました。



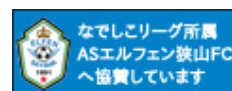
会津タムラ製作所ブース

#### ■ なでしこリーグサッカーチームへの協賛

タムラ製作所は、2006年よりメインスポンサーとして、なでしこリーグ所属のASエルフェン狭山FCを応援しています。練習場の提供や同クラブの青少年のスポーツ育成活動、身障者や親子を対象としたサッカー教室などのサポートを通し、サッカーを中心としたスポーツの場を地域に開放し、青少年・少女のスポーツ育成を通して今後も、社会貢献活動の充実を図っていきます。



ASエルフェン狭山FC



オフィシャルサイトはこちら

#### ■ インターンシップ・職場体験学習

タムラグループでは、未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えることは「企業の社会的責任」(CSR)であるとの考えに基づき、「ものづくり」の現場を体験し「働くこと」を実感してもらう活動を推進しています。海外関係会社を含め、中・高・大学生や留学生などを対象としたインターンシップや職場体験学習を受け入れています。また、企業における「人材育成」や「顧客サービスのしくみ」を学び、今後の学校運営や授業改善に活かしていただく機会として、学校の先生方を対象とした職場体験学習も受け入れています。



東京・狭山事業所



坂戸事業所



会津タムラ製作所



タムラ電子(マレーシア)



田村(中国)企業管理



田村精工電子(常熟)

#### ■ エコキャップ活動の推進

タムラグループでは、ペットボトルのキャップを集め、キャップ回収団体を通してリサイクルメーカーに売却し、その代金でワクチンを購入し、途上国の子供たちに届ける活動である「エコキャップ活動」を2009年12月より開始しました。キャップ約4,000個分(約10kg)が、ポリオワクチンで約5人分になります。

また、廃棄処分をしていたキャップをリサイクルすることで、キャップ約4,000個分(約10kg)でCO<sub>2</sub>を約32kg削減することもでき、環境面でも貢献することができます。

2011年度はグループ合計で約109千個(約266kg)のキャップを収集しました。これは、ポリオワクチン約135人分に相当し、CO<sub>2</sub>を約852kg削減することができました。



た。



キャップ収集箱

#### ■ 使用済み切手収集活動の推進

タムラグループでは、使用済み切手を収集し、コレクターに販売することにより換金し、地域ボランティア活動や海外医療協力団体等に寄附する「使用済み切手収集活動」を2010年3月より開始しました。使用済み切手の換金率は、約1,000～1,200円/kgになります。

2011年度はグループ合計で約4.8kgの使用済み切手を収集しました。

#### ■ 危険物事故防止活動に対する表彰(入間事業所、児玉工場)

タムラ製作所の入間事業所および児玉工場では消防法で「危険物」に分類される化学物質を取り扱っていますが、危険物施設に係わる長年にわたる危険物事故の防止活動への尽力が認められ、それぞれ5月17日に、公益社団法人埼玉県危険物安全協会連合会より表彰されました。



表彰式

#### ■ 献血活動に対する表彰(狭山事業所)

2011年8月に開催された、第42回「愛の血液助け合いの集い」において、狭山事業所は、献血活動10年以上の継続が評価され、日本赤十字社埼玉県支部の上田清司支部長より感謝状をいただきました。今後も献血サポーターとして社会貢献活動に努めてまいります。



#### ■ 民家の火災防止(若柳電子工業)

若柳電子工業の製造G小野寺利崇さんは、会社近隣の民家の煙突から炎が出ているのを発見しました。すぐその住人の方に連絡し、無事消火することができました。住人の方から、「薪ストーブの煙突の中にタールが溜まり引火しました。危うく火災になるところでした。」との感謝の言葉をいただきました。



小野寺利崇さん

[ページトップへ戻る▲](#)





タムラ製作所

検索

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
環境経営
環境目標および実績と評価
環境保全への取り組み
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 環境経営

タムラグループでは、継続的な改善により、環境負荷の低減に取り組むことで、社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会づくりに貢献します。

### タムラグループ環境方針

#### 環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」にもとづき、地球環境・生物多様性の保全を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

#### 重点施策

タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料、はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。

#### ■ 環境マネジメントシステムの統合

タムラグループは、2006年度より、国際規格ISO14001のグローバル統合認証の環境マネジメントシステムを構築し、2010年度までに12社20サイトを統合、2011年度は、田村精工電子(常熟)、安全電具(惠州)、タムラ化学韓国の3社3サイトを新たに統合しました。

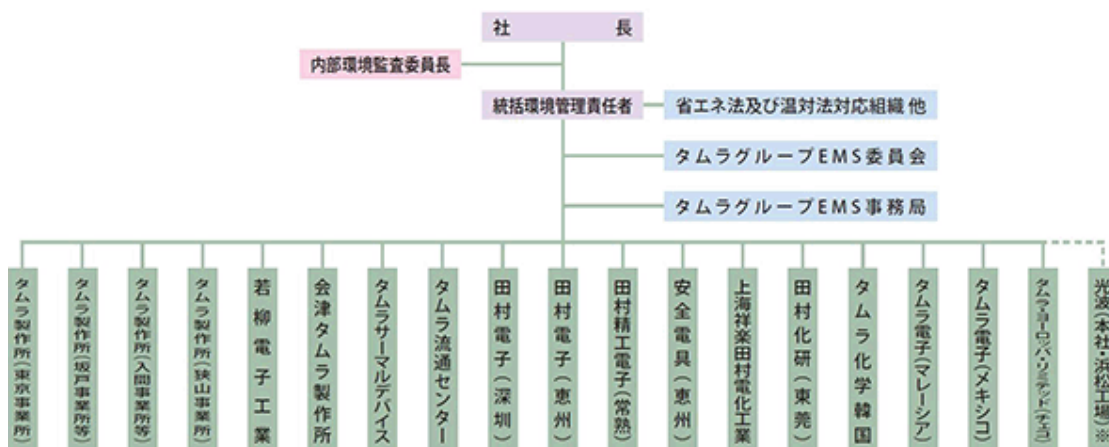
2012年度は光波(本社・浜松工場)の1社2サイトの統合を行います。

#### ■ 推進体制

タムラグループは、社長をトップとし、環境マネジメントシステムを管理するため、担当役員(統括環境管理責任者)を設置し、各サイトの事業部門の責任者を委員とした「タムラグループEMS委員会」を組織しています。

タムラグループEMS委員会は、システムの運用に関わるコミュニケーションの向上や水平展開、グループ全体の環境パフォーマンスの改善を推進しています。

#### ■ 推進体制図(2012年4月1日時点)



※2012年4月1日新規統合サイト

■ タムラグループISO14001認証証明書

タムラグループは海外生産拠点を含めた15社のグローバル統合認証を取得しています。

ISO14001認証証明書および附属書

日本語版

英語版

中国語版



[ページトップへ戻る▲](#)

CSR 活動

トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
環境経営
環境目標および実績と評価
環境保全への取り組み
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 環境目標および実績と評価

タムラグループでは3つの共通目標、「環境貢献製品売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「CO<sub>2</sub>排出量の削減」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

### ■ タムラグループ目標および実績と評価

タムラグループでは環境方針で重点施策に掲げた3項目を「環境貢献製品の売上比率の拡大」、「環境負荷物質の削減」、「CO<sub>2</sub>排出量の削減」の3つの共通目標として環境保全活動に取り組んでいます。

- 「環境貢献製品の売上比率の拡大」については、概ね目標を達成しました。
- 「環境負荷物質の削減」については大幅に削減でき、目標を達成しました。
- 「CO<sub>2</sub>排出量の削減」については、売上金額原単位は前年度とほぼ横ばいでしたが、総量では2010年度37,121t-CO<sub>2</sub>から2011年度33,892t-CO<sub>2</sub>と大幅に削減しました。

### 2011年度 タムラグループ目標と実績

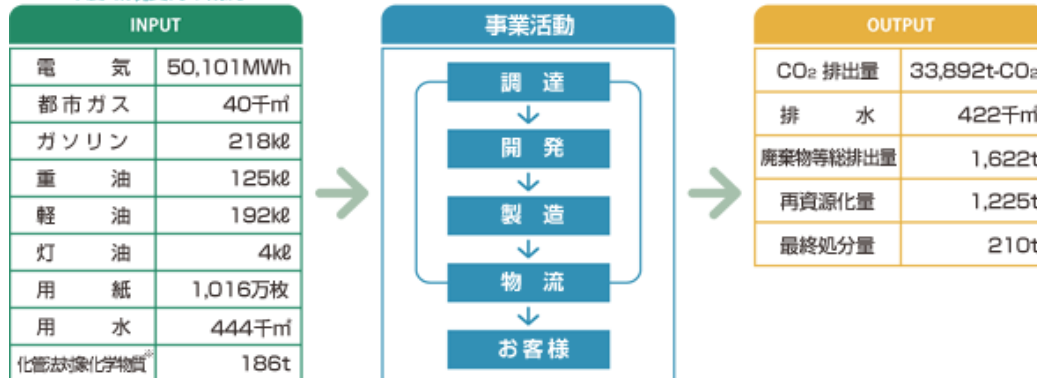
	環境目的	2011年度目標	2011年度実績	2012年度中期目標
I	環境貢献製品の売上比率の拡大	環境貢献製品の売上比率 プレミアム環境貢献製品：13% (一般環境貢献製品：45%)	12% (47%)	プレミアム環境貢献製品の 売上比率24%
II	環境負荷物質の削減	化管法対象化学物質 2005年度比43%削減	52%削減	化管法対象化学物質 2005年度比63%削減
III	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量 前年度比原単位6%削減	0.4%増加	毎年度前年度比原単位 6%削減

※化管法：特定物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律

### ■ タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、プレミアム環境貢献製品の開発をはじめ、生産性の向上や物流の効率化等、事業活動のあらゆる場面で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

### 2011年度 環境負荷の概況



※海外工場でも同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

### 環境負荷の経年変化

INPUT				OUTPUT			
	2009年度	2010年度	2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
電 気	40,731MWh	51,859MWh	50,101MWh	CO <sub>2</sub> 排出量	26,835t-CO <sub>2</sub>	34,586t-CO <sub>2</sub>	33,892t-CO <sub>2</sub>
都市ガス	39千㎡	36千㎡	40千㎡	排 水	415千㎡	450千㎡	422千㎡
ガソリン	244kℓ	195kℓ	218kℓ	廃棄物等総排出量	1,562t	2,380t	1,622t
重 油	108kℓ	131kℓ	125kℓ	再資源化量	949t	1,622t	1,225t
軽 油	252kℓ	301kℓ	192kℓ	最終処分量	178t	298t	210t
灯 油	2kℓ	2kℓ	4kℓ	集計対象サイト	17サイト	20サイト	23サイト
用 紙	964万枚	888万枚	1,016万枚				
用 水	438千㎡	470千㎡	444千㎡				
化管法対象化学物質	260t	277t	186t				
集計対象サイト	17サイト	20サイト	23サイト				

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
環境経営
環境目標および実績と評価
環境保全への取り組み
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 環境保全への取り組み

### ■ 事業活動

タムラグループでは、事業活動を通じて地球温暖化を防止すべく、CO<sub>2</sub>排出量の削減および省エネルギー活動を推進しています。

また、環境負荷物質を削減し、環境影響の最小化に取り組んでいます。

### ◆ CO<sub>2</sub>排出量の削減

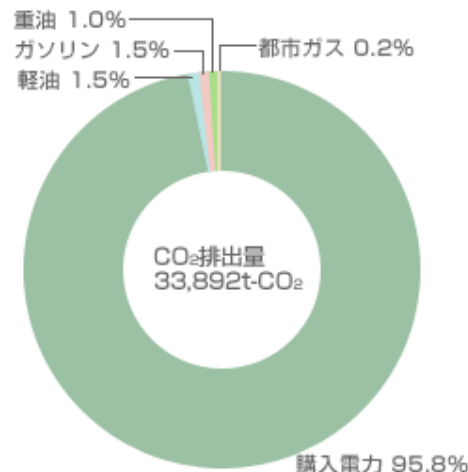
2011年度は、CO<sub>2</sub>排出量売上金額原単位として前年比6%削減を目標にCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みました。3月11日に発生した東日本大震災による電力不足・ピーク電力対応に注力し、臨時の自家発電機の導入、不使用時の設備停止の徹底、生産性の向上による残業時間の削減、事務エリアの集約、自動販売機の消灯、間引き等に取り組みました。また、東京電力管内に所在する東京、坂戸、入間、狭山、児玉の4事業所、1工場にて輪番休日を採用し、ピーク電力を大幅に削減しました。2011年度のタムラグループCO<sub>2</sub>排出量売上金額原単位は売上高の影響で前年に対し、ほぼ横ばいでしたが、CO<sub>2</sub>排出総量では前年度比を9%と大幅に削減できました。

### ■ CO<sub>2</sub>排出量



※新規統合サイトを追加したため、「TAMURA CORPORATION REPORT 2011」P.23の数値と一致しません。

### ■ CO<sub>2</sub>排出量内訳



※使用した係数は次のとおり。

電力のCO<sub>2</sub>排出係数：  
国内「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」  
海外「International Energy Agency Data Services 2005の数値」  
電力以外のCO<sub>2</sub>排出係数：  
国内外共通「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」



遮熱塗料  
[入間事業所]



シェード  
[児玉工場]

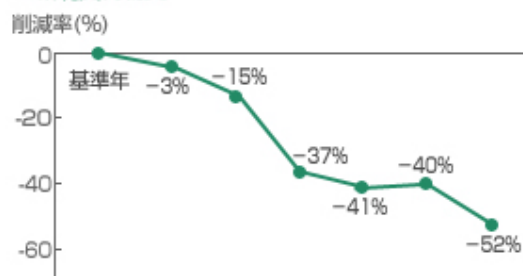


グリーンカーテン  
[入間事業所]

### ◆ 環境負荷物質の削減

2011年度は、2005年度売上金額原単位比43%削減を目標に環境負荷物質の削減に取り組みました。化学物質管理の徹底、代替物質への変更、作業改善等を実施し、2005年度比で52%削減しました。

### ■ 環境負荷物質





## ■ 製品

タムラグループでは、製品のライフサイクルを見据え、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミアム環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指します。

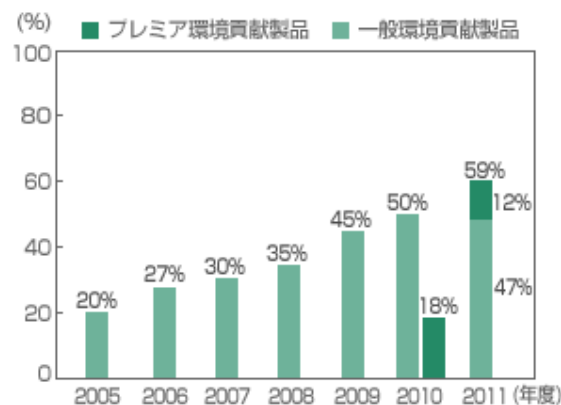
### ◆ プレミア環境貢献製品売上比率の拡大

タムラグループは、従来から環境負荷低減に貢献する製品を「環境貢献製品」(当社独自基準で評価)としておりましたが、階層構造製品環境アセスメントを導入して、環境貢献製品の中でも特に優れたものを「プレミアム環境貢献製品」に認定することとし、2010年10月から適用を開始しております。

プレミアム環境貢献製品の詳細はこちらをご覧ください。

2011年度は、プレミアム環境貢献製品の売上比率13%を目標にプレミアム環境貢献製品の売上比率の拡大に取り組みました。2011年度のプレミアム環境貢献製品の売上比率は12%となり、わずかに目標に届かなかったものの、さらなる開発・提供を通じてライフサイクルでの環境負荷の低減に貢献していきます。

#### ■ 環境貢献製品売上比率



※プレミアム環境貢献製品は、2010年度下期から導入したため、2010年度実績は下期を示す。

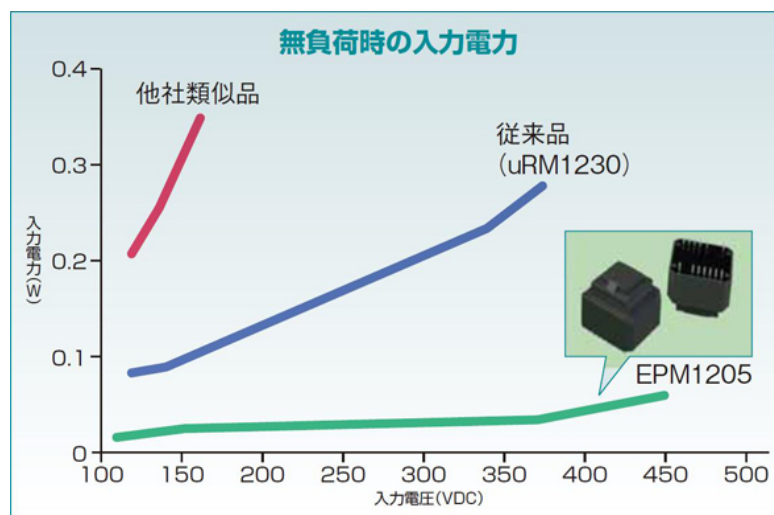
### ■ 新たなプレミアム環境貢献製品の一例

タムラグループでは、開発・設計段階で製品環境アセスメントを実施し、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミアム環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指しています。

### ◆ パワーモジュール(EPMシリーズ)

世界的な省エネルギー化の法律規制強化が進んでいます。また、エコ特性を付加価値とする電気製品も拡大しており、電源の省エネルギー化の要求は高まる一方です。

省エネ型パワーモジュール(EPMシリーズ)は、無負荷時の消費電力特性と、軽負荷時(製品の待機状態)の効率特性を、大幅に向上させたモジュールです。お客様の「業界最高水準の省エネルギー化を、短期間の開発で実現したい」という要求に対応し、使用電力量の削減と開発工数の削減に貢献する製品です。



### ◆ フレキシブル基板用液状 solder レジスト (PAF-300シリーズ)

PAF-300シリーズはハロゲンフリーの環境対応製品でありながら、VTM-0相当の難燃性を有するフレキシブル基板用液状 solder レジストです。屈曲性や低そり性といった柔軟性に優れた機能を有するとともに、多色対応を可能にしています。機能だけでなく、デザイン性を求めるお客様のニーズにお応えできる製品です。





## ■ リスク管理

環境法規制の順守を徹底するとともに、事故および緊急事態を想定した教育や訓練を行うことで、事故の未然防止とリスクの最小化に取り組んでいます。

### ◆ 製品含有化学物質管理

タムラグループでは「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を2009年11月に制定し、製品含有化学物質管理をシステマチックに行うこととしました。その後、2010年4月に国内の子会社を統合したために、タムラグループ全体を適用事業所とする管理体制への見直しを行いました。2011年11月に「製品含有化学物質管理組織図」を、また、2012年2月に「同管理細則」を制定し、新たな管理体制のもとで、推進を開始しました。これにより、製品含有化学物質に関する法規制等の情報に基づくグリーン調達基準の見直し、グリーン調達の推進、製品含有化学物質に関する情報やデータのお客様への提供というような一連の業務を迅速かつ正確に進められると考えております。

### ◆ 環境法規制順守状況

環境方針に従い、環境法規制等を順守することは、事業活動の基本と認識します。2011年度は、環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態はありませんでした。

### ◆ 環境教育

環境負荷を継続的に改善するためには、従業員一人ひとりが理解を深め、自覚を持って業務を行うことが重要と考え、さまざまな環境教育を実施し、正しい理解と実践に取り組んでいます。



環境教育  
[東京事業所]

### ◆ 緊急事態対応訓練

海外を含めた各サイトでは、環境に影響を与える様々な緊急事態及び事故を想定し、日常点検及び設備のメンテナンスによる予防対策と、事故発生時の緊急対策の2つのリスク管理体制を構築しています。また、緊急事態及び事故を想定した基本的かつ具体的な初動手順を定め、毎年、訓練を実施するとともに、手順の有効性の確認、見直しに取り組んでいます。

2011年度は東日本大震災を踏まえ、想定される緊急事態及び事故の見直しも行いました。



排水処理異常対応訓練  
[狭山事業所]



消防訓練  
[若柳電子工業]



重油漏洩対応訓練  
[会津タムラ製作所]



化学物質漏洩対応訓練  
[田村電子(深セン)]



消防訓練  
[田村電子(惠州)]



化学物質漏洩対応訓練  
[安全電具(惠州)]



消防訓練  
[田村化研(東莞)]



消防訓練  
[タムラヨーロッパリミテッド(チェコ)]

[ページトップへ戻る▲](#)

CSR 活動

トップメッセージ

東日本大震災を  
乗り越えて(続報)

経営理念

タムラグループの CSR

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス・  
危機管理

CSR取り組み  
分野別報告

社会性報告

環境報告

第三者意見

編集方針

Corporation  
Report

English

Chinese

## 第三者意見

千葉大学大学院

人文社会科学研究科教授

倉阪 秀史 氏

1964年、三重県伊賀市生まれ。1987東京大学経済学部卒業。同年、環境庁入庁。地球温暖化対策、リサイクル、企業の環境対策、環境基本法、環境影響評価法の制定等の施策に携わる。メリーランド大学客員研究員等を経て、現職。著書に、『環境を守るほど経済は発展する』(朝日選書、2001年)、『環境政策論』(信山社、2004年)、『環境－持続可能な経済システム』(編著：勁草書房、2010年)、『地域主導のエネルギー革命』(編著：本の泉社、2012年)。



タムラグループのCSR報告書に対して第三者意見を述べさせていただきます。

CSR報告書づくりにおいて、社会性報告をどのように行っていくのかが、多くの企業にとって課題となっています。この点、タムラグループのCSR報告書は模範的な社会性報告が行われています。まず、コンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献という主要6項目について年度ごとの取り組み計画と取り組み結果を掲載し、自己評価を行っている点がすばらしいです。また、それぞれの項目に関連して、「タムラグループ行動規範」などのガイドラインの策定とそれらを履行させるための内部統制システムが整っています。社会性報告も含めたPDCAが回っていることが窺い知れます。他社の模範となる取り組みであると評価できます。

一方、改善すべき点としては、社会性報告の分野において、経年でフォローできる記述が少ない点が気になりました。女性の育児休業取得者が2010年度比225%と増加したというような記述がありますが、このような記述をほかの社会性報告の項目についても増やしていく努力をすれば、毎年の進捗状況が客観的に把握できると思います。

環境報告については、CO<sub>2</sub>排出量売上金額原単位を対前年比6%削減にするという厳しい目標を掲げて取り組んでいる点が高く評価できます。原単位では目標達成ができなかったということですが、総量で9%の削減を実現できています。また、環境負荷物質(PRTR法対象化学物質)についても、着実に減少させ、2005年比で52%に抑えています。さらに、会社案内のパートで、革新的で汎用性に優れた多くの省エネ・創エネ技術が紹介されていますが、これらの環境貢献製品の売り上げ比率を高めていくという目標も掲げています。環境マネジメントシステムを本業に活かしていく取り組みであり、これも他社のモデルとなるものと考えます。海外子会社分の数値を把握し、環境負荷の概況に関する報告の範囲に含めていることも高く評価できます。

以上述べたように、若干改善すべき点は残されていますが、本CSR報告書は、全般的に他社の模範となり得るCSR報告書であると考えます。さらに、改善を続けて行かれることを期待します。

### ■第三者意見を受けて

2011年度のCSR活動報告に対して、千葉大学大学院の倉阪秀史教授より第三者意見を頂戴いたしました。

今回の報告から、社会性報告として年度ごとの取り組み計画と取り組み結果、そしてその自己評価を掲載することとしましたが、その点を多大に評価していただき喜ばしい限りです。また、環境報告におきましても活動の目標設定や実績、報告の範囲等に対して、高く評価していただきましたので、引き続き良い評価をいただけるような活動を推進してまいります。

一方で、経年でフォローできる記述が少ないとのご意見を頂戴しましたので、実績を数値把握するようにし、経年で見ていくことによりCSR推進方法の改善を図ってまいります。

貴重なご意見を大変ありがとうございました。

CSR推進本部 副本部長  
佐藤 信義

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所



Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
東日本大震災を 乗り越えて(続報)
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 編集方針

「CSR活動」サイトは、タムラグループのCSRの取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただくためのサイトです。CSR活動はタムラグループの企業活動そのものであるという考え方から、当社が事業活動を通じてCSRを実践している姿をわかりやすく伝えるように心がけました。

当サイトの編集にあたっては、『GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン3.1』、環境省『環境報告ガイドライン(2012年版)』、ISOガイダンス規格『ISO26000』を参照しました。

また、『TAMURA CORPORATION REPORT 2012』は、グループ概要や事業を紹介した[CORPORATE PROFILE]と、CSR活動をダイジェストで紹介した[CSR REPORT DIGEST]を1冊にまとめて、タムラグループをご紹介する冊子として発行するものです。

### ■ 報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日(一部、2012年4月以降の活動も含みます)

### ■ 報告対象範囲

株式会社タムラ製作所及びグループ会社です。

ただし環境報告については、各種データ、及び活動報告とも、当サイト環境経営ページの推進体制図に掲載されている事業所及び関係会社を対象範囲としております。

### ■ 発行

2012年7月(前回:2011年7月 次回:2013年7月)

ただし最新の活動情報については、「CSR活動」サイトに随時追加掲載し、新着情報でお知らせいたします。

### ■ お問い合わせ先

経営管理本部経営企画統括部

広報・IRグループ TEL:03-3978-2012 FAX:03-3923-0230

メールフォーム <http://www.tamura-ss.co.jp/inquiry/index.html>

[ページトップへ戻る▲](#)